

2023年7月7日

会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 佐野 富和
(コード番号：5698 東証プライム)問合せ先 取締役 管理管掌 竹川 直希
(TEL. 0544-21-3160)

三井住友信託銀行株式会社との連携協定の締結に関するお知らせ

～サーキュラーエコノミーへの移行を支援し持続可能な社会形成を目指す～

株式会社エンビプロ・ホールディングス（本社：静岡県富士宮市、代表取締役社長：佐野富和、以下「当社」）は、三井住友信託銀行株式会社（本社：東京都千代田区、取締役社長：大山一也、以下「三井住友信託銀行」と、循環経済（以下、「サーキュラーエコノミー」）社会構築を目的とした連携協定（以下、「本協定」）を締結いたしましたのでお知らせします。

■本連携の背景・目的

大量生産・大量消費型の経済社会活動は、大量廃棄型の社会を形成し、天然資源の枯渇のみならず、気候変動、生物多様性の破壊など、さまざまな環境問題にも密接に関係しています。世界全体で廃棄物の増加が深刻化する中、消費しては廃棄するという一方通行型の経済（リニアエコノミー）社会活動から、持続可能な形で廃棄物を資源として循環利用する「サーキュラーエコノミー」への移行を目指すことが世界の潮流となっています。

企業に対しては、製造者責任規制が強化される中、サーキュラーエコノミーへの移行に向けた社会的な要請も強まっています。また、企業・地方自治体の双方において、2022年に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」（通称：プラスチック新法）への対応が迫られており、メーカー・小売・回収企業・リサイクル企業など幅広い業種の連携が必要となるほか、製品回収・リサイクルにおいては消費者の協力も必要となります。今回の連携は、企業、地方自治体、そして消費者も巻き込んだ持続的な社会システムへの転換に両社で協力し、貢献することを目的としています。

当社は資源循環分野のリーディングカンパニーとして、環境戦略の立案支援及び資源物のリユース・リサイクル・リマニュファクチャリングを進めることで、限られた資源の有効活用と廃棄物の削減に取り組むとともに、廃棄物から再生原材料を製造し、新たな価値を世の中に提供しています。

三井住友信託銀行は、銀行・信託業務を通じた多様なステークホルダーとの接点や幅広いソリューション提供力を強みとして、お客さまとステークホルダーをつなぎ、企業価値向上に向けたソリューションを提供しています。

本協定により、当社が有するサーキュラーモデル構築の実績やノウハウと三井住友信託銀行が有する顧客基盤など、互いの強みを生かし、地域やお客さまのサーキュラーエコノミーへの移行を支援し、持続可能な社会形成を目指していきます。

■本協定を通じた取り組み

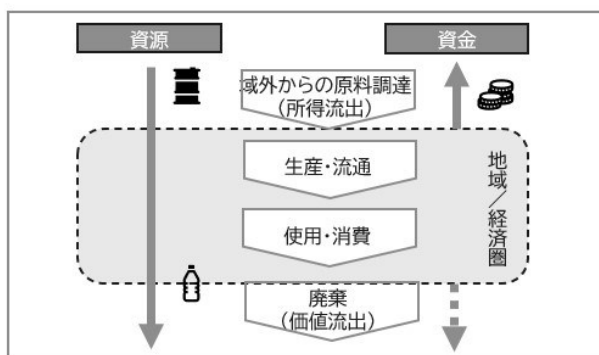
当社は廃棄物回収から再資源化に課題を抱える自治体のほか、製造から再資源化・再利用に課題意識を抱える製品メーカー企業の皆さまを三井住友信託銀行より紹介いただき、当社が保有するサーキュラーモデル構築にかかる専門ノウハウの提供やリサイクル施設の運営・展開など、サーキュラーエコノミーへの移行に向けた必要なサポートを実施していきます。

本協定を通じた取り組みにより、両社はこれまでの関係をより一層強化し、持続可能な社会形成に取り組んでいきます。

【連携イメージ図】

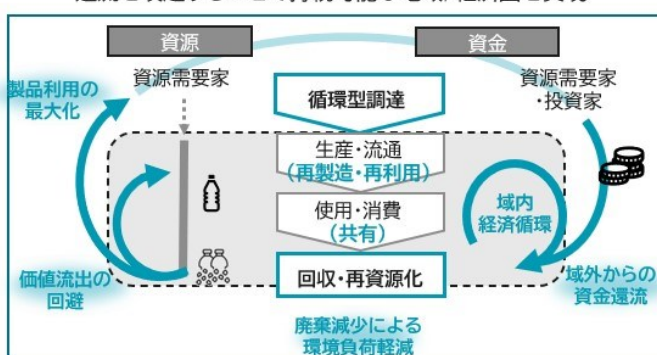
AS-IS(リニアエコノミー社会)

- 生産された製品が使い捨てられる直線的(リニア)な経済活動
- 資源枯渇、廃棄物処理などの環境問題とともに、地域や経済圏にとっては資源調達や経済的価値流出の懸念



To-BE(サーキュラーエコノミー社会)

- 資源や製品が循環(サーキュラー)させることで、資源やエネルギーの消費、廃棄物の発生を抑えた経済活動
- 域内の経済循環を活性化させるとともに、域外からの資金還流を喚起することで持続可能な地域/経済圏を実現



(参考)

【当社グループと三井住友信託銀行グループとの解体・設備処分における業務提携について】

当社及び当社連結子会社の株式会社エコネコル（本社：静岡県富士宮市、代表取締役社長：佐野文勝、以下「エコネコル」）は、三井住友信託銀行孫会社の日本機械リース販売株式会社（本社：東京都江戸川区、代表取締役社長：室伏剛雄、以下、「日本機械リース販売」）及び三井住友信託銀行子会社である三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：西野敏哉）と「資産評価を伴う解体・設備処分のワンストップサービス（※）」に関して2021年11月12日に連携協定を締結しています。

今後は本協定を進めていく中で、エコネコル、日本機械リース販売で締結した連携協定も生かし、持続可能な社会構築に取り組んでいきます。

(※) エコネコルが長年培ったスクラップ処理・解体のノウハウと、日本機械リース販売の機械設備の査定・売買機能などモノに対する知見を活用し、固定資産の評価から不要となった機械等の再販、資源化まで一貫したサービスを提供

■会社概要

株式会社エンビプロ・ホールディングス		
(1)	所在地	静岡県富士宮市田中町 87番地の1
(2)	代表者	代表取締役社長 佐野 富和
(3)	事業内容	傘下事業会社（総合リサイクル、トレーディング、障がい福祉、環境コンサルティング他）の経営管理、並びにそれに付帯する業務
(4)	資本金	15億2,483万656円
(5)	設立年月日	2010（平成22）年5月21日
(6)	URL	https://www.envipro.jp/

三井住友信託銀行株式会社		
(1)	所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(2)	代表者	取締役社長 大山 一也
(3)	事業内容	銀行事業、資産運用・資産管理事業、不動産事業
(4)	資本金	3,420億円
(5)	設立年月日	1925（大正14）年7月28日
(6)	URL	https://www.smtb.jp/

■今後の見通し

本件に関する業績への影響は現時点では軽微です。今後、本件に関してお知らせすべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

■本件に関するお問い合わせ先

株式会社エンビプロ・ホールディングス
TEL：0544-21-3160 / Mail：ir@envipro.jp